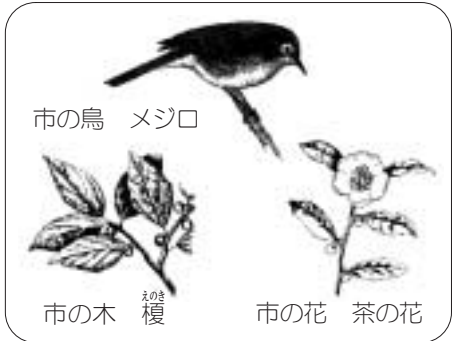


# 武蔵村山市 まがいたび



発行/武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎(042)565-1111

ホームページ <http://www.city.musashimurayama.lg.jp/gikai>  
メールアドレス [gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp](mailto:gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp)

## 平成22年 第3回定例会



キッズ議員から市に意見や提案が  
(市制40周年記念事業)

### 平成21年度決算を認定 一般会計歳出決算額 242億2千万円 子宮頸がんの予防措置実施の推進を 求める意見書ほか9件を可決

#### 第3回定例会の概要

平成22年第3回定例会は、9月3日から30日までの28日間の会期で開かれました。  
この定例会では、今回提出された市長提出議案23件、委員提出議案1件、議員提出議案10件、報告2件、選挙1件、選任1件、請願1件、陳情5件、継続となっていた陳情2件が審議・審査されました。  
また、17人の議員が65項目について一般質問を行いました。

#### 認定された平成21年度会計別決算額

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	249億6千656万円	242億2千310万円	7億4千346万円
特別会計			
国民健康保険事業	78億3千788万9千円	77億2千209万8千円	1億1千579万1千円
下水道事業	15億3千969万3千円	14億6千593万8千円	7千375万5千円
老人保健	1千403万3千円	851万3千円	552万円
介護保険	31億8千693万8千円	31億3千349万3千円	5千344万5千円
都市核地区土地区画整理事業	4億3千801万4千円	3億9千109万3千円	4千692万1千円
後期高齢者医療	6億9千855万1千円	6億7千783万1千円	2千72万円
合計	386億8千167万7千円	376億2千206万5千円	10億5千961万2千円
東京都市収益事業組合	2億9千173万2千円	2億8千901万8千円	271万4千円

#### 議会日誌

日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月
30	日	10	月	26	日	10	月	25	日	10	月	23	日	10	月	15	日
28	日	10	月	24	日	10	月	23	日	10	月	14	日	10	月	13	日
27	日	10	月	21	日	10	月	21	日	10	月	13	日	10	月	13	日
24	日	10	月	17	日	10	月	17	日	10	月	13	日	10	月	13	日
21	日	10	月	15	日	10	月	15	日	10	月	13	日	10	月	13	日
17	日	10	月	13	日	10	月	13	日	10	月	13	日	10	月	13	日
15	日	10	月	10	日	10	月	10	日	10	月	13	日	10	月	13	日
13	日	10	月	9	日	10	月	9	日	10	月	13	日	10	月	13	日
10	日	10	月	8	日	10	月	8	日	10	月	13	日	10	月	13	日
9	日	10	月	3	日	10	月	3	日	10	月	13	日	10	月	13	日
8	日	10	月	3	日	10	月	3	日	10	月	13	日	10	月	13	日
3	日	10	月	3	日	10	月	3	日	10	月	13	日	10	月	13	日

行財政運営について



田代 芳久 (新政会)

問 ①市税収入の今後5年間の見通し。②社会保障費の増大に対する財源は。③一般会計の起債総額と最も高い金利は何%か。④一般会計の金利の起債を借りかえでできる緩和的な制度はないか伺う。

答 ①平成22年度実施計画では、23年度は、100億2千6百万円、24年度は、98億8千100万円で、法人市民税、個人市民税等の減収が見込まれ、厳しい財政状況が続くと予想される。②事務事業の見直し等、歳出削減、市税等の自主財源及び国・都の予算動向に留意し、財源確保に努める。③平成21年度末の起債残高は、121億3千594万2千円で、最も高い利率は、

質問

であり、この後の再質問等の詳細については、

6.6%である。④繰上償還する場合、補償金の支払が必要で、補償金を免除する臨時特例措置があるが、本市はこの制度の対象とならない。

問 《瑞穂斎場について》①平成20年度、21年度の本市の式場使用件数を伺う。②式場の年間平均待ち日と最長待ち日は何日か。③式場を増設し、待ち日の短縮と家族の精神的負担の軽減を。

答 ①平成20年度は175件、21年度は205件となっている。②平成21年度は、大式場4・45日、中式場5・2日、小式場5・05日で、最長では、大式場12日、中式場11日、小式場9日である。③質問の趣旨を齋場組合に伝えていきたい。

問 《防火水槽の新設について》①残堀四丁目21番地(残堀・伊奈平地域運動場)付近に設置し、住民の安全を。②個人地主に借用を願うか、住宅分譲地の1区画を購入し、設置してはと思うかを伺う。

答 ①②市が新規の土地購入を行うには、高額な費用負担を伴うことから難しいが、宅地開発等の際に、宅地開発等市道要綱に基づき、事業主に設置を要請していく。

問 《万引きについて》①平成20年度、21年度の本市の発生件数を伺う。②被害の多い業種と万引き犯の年齢層を伺う。③小売店主に対し、どのような対応を周知しているか伺う。

答 ①東大和警察署管内で公表された件数は、市内で平成20年が146件、21年が132件である。②大型店舗内が多く、年齢層は、高齢層と若年層に分かれるとのことである。③東大和警察署では、平成21年11月に市、商工会、防犯協会等と連携し、東大和警察署万引き防止対策協議会を設立し、万引き防止対策指定店にステッカーを配布等各種啓発活動で、被害の未然防止に努めている。

問 《学校教育について》①中学生の暴力行為の本市の現状は。②児童、生徒の学力向上への指導と内容、またその成果を伺う。③各中学校別陸上・競泳競技の種目別歴代大会記録表を作成し、選手に目標を。

答 ①平成21年度は17件である。②平成17年度から21年度まで市が実施した学力調査で小学校第3学年の国

語、算数、中学校第1学年の国語、数学のいずれも向上しており、各教科・学年ごとに授業改善推進プランにより授業を行い、小学校で補助教員、中学校で非常勤講師の配置等によるものと考えている。③市全体の歴代記録の一覧表作成は、校長会に話をしたい。

小、中学校校舎、体育館の耐震化について



吉田 篤 (公明党)

問 ①国からの補助金の変更はあるのか伺う。②市として計画に変更はあるのか伺う。

答 ①文部科学省による補助を受け実施しており、本年度も前年度と同様の交付金の決定通知を受けている。②変更はない。

問 《総合体育館の使用について》総合体育館内でのフットサル競技の使用を許可すべきと考えるが、対応を伺う。

答 人の安全や壁板等の保護のため、防球ネットの設置が必要であり、また、ボールを蹴る際に床面にシューズの跡が付着することなどで、使用許可をしている他市では、その対応に苦慮しているとのこと、課題もあり、対応や既存施設の活用も含め、今後、研究していきたい。

問 《金和に対する市長の考えを伺う》①武蔵村山市非核平和都市宣言について市長の考え方を伺う。②市として平和に対して行っている事業を伺う。③今後新たな平和事業を行う考えはあるか伺う。

答 ①昭和59年8月6日に市議会の決議を受け宣言をし、市の平和に対する基本的な考え方を示したものと捉えている。②③これまで平和の集い映画会、原爆写真展、戦争体験者による講演会などを継続して行ってきたことなどから、今後、事業の見直しについて、研究していく必要があると考えている。

問 《宗教法人からの土地の提供と多目的運動広場について》①市議会第2回定例会以降の進捗状況について伺う。②今後の取り組みについて伺う。

消防車について



川島 利男 (新政会)

問 消防車にカーナビゲーションを設置するべきと思うが市の考えを伺う。

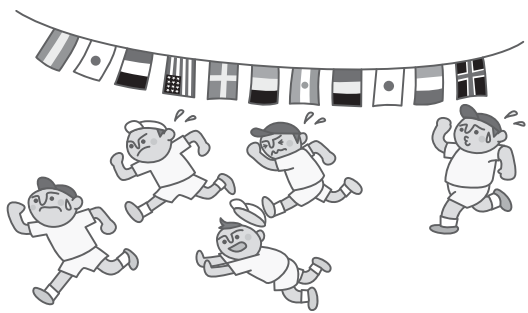
答 消防団の日頃の担当地域の巡回活動等を考慮すると、単に地図情報のみでなく、水利情報を含めたカーナビゲーションの設置について、調査、研究をしていく。

問 《武蔵村山市在住の名手紹介について》各分野で活躍をされている人の紹介を市報等で掲載し、市民と協働で文化・芸術を育てていく考えはないか伺う。

答 文化・芸術等育成のため、関係団体に交付金など交付しているが、市報等を活用して各界の名手を紹介することは、今後、関係部署と協議していきたい。

問 《地上デジタル放送対策について》来年7月にはアナログ停波により相当数のテレビ難民が生まれる危険性がある。市内の未対応世帯数と低所得者世帯への救済策、テレビの不法投棄対策などを伺う。

答 総務省が本年3月に行った調査では、全国で83.8%、東京都で84.5%となっている。低所得者世帯への救済策は総務省で、生活保護受給世帯や障害者のいる世帯等で、NH



ヘリコプター騒音被害に自治体の連携を



新山 敏夫 (日本共産党)

問 立川飛行場所属ヘリコプターの騒音苦情が寄せられている。1980年当時とは住宅事情、地域環境も大きく変わっている。自治体は連携して協定書の見直しを求めるべきではないか。

答 8月24日市長が陸上自衛隊立川駐屯地を訪問し、ヘリコプター騒音の軽減策等について要請を行い、昭和55年に東京防衛施設局と立川市で交わした協定の見直しも行うよう求めた。また、周辺自治体との連携は、各自自治体に対し、その意向を聞いてみたい。

問 《地上デジタル放送対策について》来年7月にはアナログ停波により相当数のテレビ難民が生まれる危険性がある。市内の未対応世帯数と低所得者世帯への救済策、テレビの不法投棄対策などを伺う。

答 総務省が本年3月に行った調査では、全国で83.8%、東京都で84.5%となっている。低所得者世帯への救済策は総務省で、生活保護受給世帯や障害者のいる世帯等で、NH



のどから手がでそう!! (スポレク大会)

問 《雨水対策について》7月5日の集中豪雨は市内全域に大きな被害を与えた。ゲリラ豪雨の言葉も生まれるなど、今後も繰り返される可能性がある。具体的に対応策を伺う。

答 応急的には、消防署、警察署による対応のほか、土のう等の水防用資機材の準備や市職員、消防団員による水防態勢の整備を図っている。予防的には、洪水ハザードマップを本年3月に全戸配布し、注意喚起を行っている。また、災害メール等による情報提供登録者の増加や防災知識の普及、啓発で自主的な水防活動の手助けを行っていく。

問 《公契約条例制定に向けて検討機関設置を》深刻化している市内業者の救済として公契約条例を制定する自治体がふえている。先進自治体に学び、制定に向けて検討機関を設置すべきだ。市の対応を伺う。

答 武蔵村山市発注工事に係る元請・下請関係適正化指導要綱を制定し、公共工事に係る適切な労働条件の確保等に努めている。

# 般

掲載されている内容は、通告に対する当初の答弁会議録をご覧ください。

## 武蔵村山市の100歳以上の高齢者の動態について



波多野 征敏 (新政会)

**問** ①我が市で100歳以上の方は何人居住されているか何う。②その実態把握の方法または確認をどのようにしているか何う。

**答** ①本年8月6日現在、男性4人、女性10人で、最高齢者は女性の107歳である。②8月5日、6日に訪問面談を実施し、さらに90歳以上の高齢者についても、医療保険、介護保険サービスの利用状況を把握し、確認が取れない12人について、職員が訪問面談で、全員の生存確認を行った。

**問** 《市長の提案されたタウンミーティングについて》①現在までに何回開催されたのか何う。②参加人数とそ

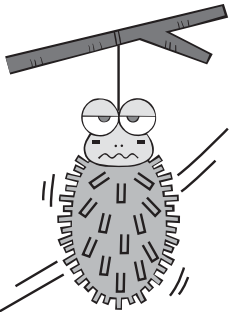


**問** 《多摩開墾の農道整備について》多摩開墾に江戸街道から入る主要市道第16号線は整備されたが、主要市道第9号線は未整備であるため、雨の後は非常に劣悪な道路となっている。同様の整備ができないか何う。

**答** 平成21年度から砂利敷き整備を行っており、実施路線の決定は、農業委員会の意見を聞き工事を施工していきたい。

**問** 《ESCO事業導入で省エネを》初期投資がゼロで、民間の力で光熱水費の削減を行うESCO事業を活用する自治体が増えてきている。武蔵村山市でも検討を進めるべきでは。

**答** 本市では、公共施設の省エネルギー対策として、冷暖房運転時の適切な温度設定や省エネルギー型電球の導入、節水器具の設置等を行っており、ESCO事業も、省エネルギー対策の効果的な手法の一つと考え、今後、施設の改修や設備機器等の更新時期等を捉え、導入を研究していきたい。



**問** 《視覚障害者への支援について》①近隣市(東村山・東大和・福生・昭島)の視覚障害者支援の状況。②自立支援としてパソコン利用を促進することが有効である。視覚障害者向けソフトが入ったパソコンの市民総合センターへの配置と教室開催等ができないか。

**答** ①各種手当ての支給、医療費助成や活字文書読み上げ装置の給付など、近隣市と同様な支援を図っている。②多摩地区では、11市で視覚障害者や聴覚障害者を対象とした、パソコン教室などが開催されている。今後、本市も、障害者のパソコン利用について、研究していきたい。

**問** ①7月5日を含めた今夏のゲリラ豪雨の被害実態、対応と今後の対策。②消防団組織の実態と、消防団員への支援策、また、団員OBによる消防団応援隊の結成について何う。

**答** ①7月8月の局地的な集中豪雨による災害は、2回の大雨で床上浸水4か所、床下浸水5か所、道路冠水61か所、落雷被害7か所である。対応は、市職員44人、消防団員198人の合計242人で、土のうの配布、排水作業等に当たった。今後、災害メー



高山 晃一 (新政会)

## 地域防災について

ル等による情報提供登録者の増加や防災知識の普及、啓発で自主的な水防活動の手助けを行っていく。②消防団員数は193人で、内訳は、消防団

**問** 《夏の猛暑対策について》①異常な猛暑による本市での熱中症等の被害状況と対応、対策について何う。②各小、中学校での暑さ対策と子どもたちへの配慮について。

**答** ①北多摩西部消防署が救急搬送し、熱中症、熱中症の疑いと診断された方は、本年7月1日から8月30日までの間で、男性11人、女性6人と聞いている。予防対策は、防災無線放送による周知、啓発ポスターの掲示、ホームページへの掲載、消防署による自治会へのパンフレット配布等である。②平成16年度に市立第二小学校でよしずの設置を試行的に実施し、18年度に小、中学校の普通教室に扇風機を設置したが、近年地球温暖化の影響が増し、夏季期間の教育活動の充実を進めていることから、今後、普通教室の冷房化について、必要な調査等を実施していきたい。また、熱中症等の予防として、各学校に文部科学省作成のリーフレットを配付するとともに、「部活動中の熱中症防止の徹底について」を通知し、注意喚起を行っている。

## 入札改革について



天目石 要一郎 (清流)



**問** ①入札改革の状況と効果及び現状分析は。②予定価格と入札参加業者の経営事項審査の点数についての基準は。③官製談合防止法の研修会を公正取引委員会に依頼してはどうか。

**答** ①特命随意契約の見直し、予定価格の事後公表、最低制限価格の基準の見直し等、これまでの改革により一定の効果があつたと認識している。②指名競争入札は、発注工事ごとの設計価格に応じた基準を設け、一般競争入札は、入札案件ごとに工事の難易度等を勘案して、経営審査事項の数値を含めた入札参加要件を決定している。③公正取引委員会に関する研修会、講師派遣事業を行っていることから、本市でも、本事業を活用した研修会を実施していきたい。

**問** 公共施設の将来負担により、多くの自治体が財政危機に陥るといわれている。①本市の公共施設の実態把握について。②公共施設白書等を作成して可視化を進めるべき。

**答** ①公有財産台帳を整備し、施設の面積や築年数などの情報を記録管理し、施設改修等もこれらの情報をもとに計画的に行っている。今後、幅広い情報の把握に努め、公共施設白書の作成も、他市の状況等を調査・研究していきたい。

**問** 《公共施設の有効活用について》施設の有効活用について、施設の変更に初め、民間への賃貸や譲渡も含めた施設の有効活用について市民も交えて検討すべきである。市の考えを何う。

**答** 施設の有効活用に向け検討する必要が生じた際は、市民の声を反映し、利便性の向上に努めていきたい。

## 公共施設(建物・インフラ)の実態把握について



高橋 薫 (公明党)



本部4人、分団が8個、団員189人となっている。支援策は、消防資機材の充実、福利厚生、消防団員互助会へ交付金を交付している。また、今後、団員OBによる機能別消防団員について、調査研究していきたい。

**問** 《地域とのつながりと自治会のあり方について》①新しく住民となられた方々が地域に早く溶け込めるような事業ができないか。②自治会活性化活動補助金や東京都地域の底力再生事業助成等の申請、利用実績と周知について。

**答** ①転入者に窓口で、自治会加入案内のチラシを渡し、加入促進に努めている。また、各自治会は、地区ふれあいスポレク大会への参加や夏祭りを開催するなどの、交流活動を行っている。②自治会活性化活動補助金は、本年度は8月末現在で17自治会に交付し、各自治会に補助金のガイドブック、申請書類を渡し周知を図っている。また、東京都地域の底力再生事業助成は、東京都からのガイドブックを各自治会に渡し周知を図っており、今までに、3自治会が助成を受けている。

事業仕分けについて



須藤 博 (民主党)

従来、行政評価と補助金の検討が行われているが、今後はすべての事業と制度について事業仕分けの手法で検証すべきでは。

行政評価は、平成15年度に制度を開始し、これまでに287件の評価を行っている。また、補助金等の適正化は、20年度に全ての補助金等を対象としてその有効性等を調査・検証している。これらの制度は、市民等で構成される委員会等で実施し、今後も、これらの手法を用いて各種事務事業等の評価・検証を行っていき

たい。

職員のスキルアップについて 役所の業務は複雑多岐で制度変更も多く、市民サービスの充実には職員の習熟度の向上が不可欠であるが、現状認識と方針を伺う。

職員個々の知識・能力・資質等の向上が不可欠であり、職員の能力開発を効果的かつ計画的に推進することが重要であり、平成19年3月に武蔵村山市人材育成基本方針に基づき、充実等を図っている。今後もこの方針に基づき、総合的、体系的に人材育成施策を推進していく。

学校経営力の向上を 学校の経営力を一層向上させるべきだが、①本市の学校の現状。②経営システムはあるか。③学校管理者の評価システムは。④校長の公募はできないか。

①学校の抱える課題は、校長のリーダーシップのもと、解決を図っている。②年度初めに校長は、学校経営方針を示し、それを基に学校評価計画書を作成し、年2回程度教職員により評価を行い、年度末に保護者代表や地域関係者で学校関係者評価を行い、次年度に向けての改善に資するよう、計画、実行、評価、改善というサイクルで学校経営を進めている。③教育管理職業績評定実施要領に基づき、自己申告書を作成さ

せ、年度の中間に面接を行い成果を把握する。年度末に目標の達成状況を記入させ、面接を行い評価を行う。④全部の状況や実施校の状況等を見ながら研究していきたい。

プラスチックごみの収集方法の再検討を プラスチックごみが出せない週があるのは不都合である。燃えないごみを瓶や缶と一緒に回収するなど、収集方法の再検討が必要では。

ごみの種類、排出量、処理方法等を総合的に勘案し、収集回数を含めており、今後も、同様の考え方で収集業務を進めていきたい。

団地西通りの雨水対策を 大雨が降ると、団地西通りは川のようになって商店の被害や自動車の故障が起きている。抜本的な対策が必要と思うが、①原因と対策。②家屋からの流水を減らす方策を。

集中豪雨がいったん空堀川に放流しきれない雨水が道路冠水を引き起こしており、対策は東京都と協議・調整を図ってほしい。②家屋等の新築及び改築の際に、下水道条例の規定に基づき雨水浸透施設の設置の指導をしている。

歩道の安全対策について



高橋 弘志 (公明党)

車いすやベビーカーなどの通行が電柱や障害物等により妨げになっている所があり、市民から安全な歩道整備を望む声があるが、市の対応について伺う。

幅員の狭い道路に設置された電柱等が、通行者の妨げになる場合、交通管理者と協議の上、市道の改修工事に合わせ、歩道幅員を広げた路線もあり、市道の改修工事に合わせ、関係機関等と協議・調整を行い、安全な歩道整備に努めていきたい。

集中豪雨対策について 雨水排水施設設置の目安を降水量1時間あたり50ミリメートルと聞くが、近年

100ミリメートルを超える集中豪雨もふえ、市民の不安の声が高まっている。基準の見直しについて、考えを伺う。

雨水施設の最終放流先は、残堀川及び空堀川で、時間雨量50ミリメートル規模の河川断面で計画されており、基準の見直しについては、今後、東京都の動向に注視していきたい。

高齢者の所在確認について 医療保険制度、介護保険制度などを統合した高齢者の所在確認体制がでないか伺う。

両制度を基に定期的に調査を行い、確認が取れない高齢者に対し、職員及び民生委員等が訪問を行い、所在確認に努めていく。

エコキャップ回収運動の成果について ①回収の成果を世界の難民の子どもたちを救うポリオワクチン数とCO2削減量に換算するといくらか伺う。②学校現場での環境教育の推進状況について伺う。

①社会福祉協議会に聞いたところ、本年7月23日現在186万1千320個で、ポリオワクチン数で約2千326人分、二酸化炭素量に換算すると1万4千648kgの削減効果があったとのこと。②本年6月に、小学校5年生と中学校1年生全員が、1週間必要のない電気を消すなどの取り組みを行い、約1千856kgのCO2を削減している。エコキャップ回収は、10校が取り組む80万7千個回収し、1千9人分のワクチンとなった。

元気高齢者と介護保険について



濱浦 雪代 (公明党)

元気高齢者の負担軽減のため介護保険料等の軽減をするポイントシステムの導入を。②先駆的取り組みの介護支援ボランティアの現況について。

①介護支援ボランティア事業は、本年8月1日現在、登録者130人、指定作業所15か所であり、介護保険料等の軽減をするポイントシステムは、今後、国の動向を注視し、研究していきたい。

児童虐待対策の充実を 予防対策の充実を図る上から①こどもには赤ちゃん訪問事業との連携は。②産後うつ母親への対処について。③24時間体制で電話での相談受付を。④母子手帳交付時からのかわりについて。

①本市では新生児訪問事業として、生後4か月までの乳児がいる家庭を保健師等が訪問し、育児等の相談や母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげるとともに、子ども家庭支援センターと連携し、対応を図っている。②保健師等が家庭訪問し、子ども家庭支援センター及び保健所と連携をとり、医療機関へ紹介等の対応を図っている。③月曜から土曜日の午前8時30分から午後7時まで、子ども家庭支援センターで対応し、休日・夜間は、東京都児童相談センターが、24時間体制の対応をしている。④保健相談センター及びお伊勢の森分室では、母子手帳交付時の面接により、支援が必要な方に保健師等が家庭訪問でフォローしている。また、緑が丘出張所では、交付時のアンケートにより、支援が必要な方に、同様のフォローをしている。

湖南処理場について 藤野新市長のもと、今後のし尿処理事業と跡地活用について伺う。

現状のし尿投入量が最大の100分の1程度となっているが、し尿の搬入は引き続き継続すると考えられる。跡地利用は、平成21年7月に組合組織5市の部長で構成する湖南衛生組合事業等検討委員会が設置され、今後、方向性が示されていくと考えている。

緑が丘地域について ①障害者グループホームの進捗状況と運営方法について。②緑が丘出張所での業務内容のさらなる拡充について。

①東京都から本年7月に2戸を提供するとの回答があり、運営希望事業者と早期の事業開始に向け調整を図っている。市は、近隣住民や自治会に対し障害者への理解促進についてのサポートなど、側面から支援していきたい。②今後、業務規模や職員体制などを検討した上で、地域の方々の利便性の向上に努めていく。

ミニシティタクシーについて



大原 明彦 (政和会)

①具体的な計画の予定は。②需要予測は行っているか。③市内循環バスとの連携あるいはすみ分けについて。④先行する他市町村の動向は把握されているか。

①平成24年度からの試行を目標として、今後、検討に着手する予定である。②需要予測や市内循環バスとの連携については、考慮する必要があると考えている。④小平市で昨年9月から1ルートで試行運行を、本年5月から1ルートで実証実験運行を行っている。

空き店舗の有効利用について ①市内の空き店舗の現状について市の考えは。②商工関係団体との協働は。③商業以外の団体が空き店舗を利用することについて市の考えを伺う。

①概ね35店舗確認しており、空き店舗の活用を要する経費の一部を補助する新・元気を出せ商店街事業

補助金を交付し、地域の活性化を図っている。②商工会が実施している「まいどく宅配事業」で、空き店舗に設置した宅配センターの運営について大型店対策事業費補助金を交付し、支援を行っている。③商業以外の団体が、生活・交流の場の促進を目的として、空き店舗を利用する場合も、空き店舗対策の一つと考えている。

市内における雨水対策について ①市内の浸水地域、冠水地域の把握は。②浸水及び冠水軽減に向けての取り組みは。③雨水浸透施設の普及及び浸水軽減の普及について市の考えを伺う。

①本年3月に洪水ハザードマップを全戸配布しており、水害及び土砂災害への注意喚起を行っている。また、過去の風水害時の記録を作成している。②市内の雨水排水施設の設置を計画的に整備し、宅地内の雨水は、自区内処理を指導していく。

③市内全域の雨水浸透施設の普及状況は把握していないが、家屋等の新築及び改築の際に、下水道条例の規定に基づき、雨水浸透施設の設置の指導をしている。雨水タンク等の設置に対する助成は、今後研究していきたい。



あわてずに初期消火(防災訓練)

### ジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及へ患者用の希望カード配布を



沖野 清子 (公明党)

問 ①我が市の普及率は、②後発医薬品の啓発と周知方法は、③利用しやすい環境整備は、④患者用の希望カード配布について伺う。

答 ①厚生労働省の調査では、我が国の普及率は、平成21年9月現在、20・2%で、24年度までに30%以上にする目標を掲げている。本市の普及率は、武蔵村山市薬剤師会に確認したところ、現在、20%程度と聞いている。②薬剤師会で正しい理解と、被保険者の経済的な負担の軽減等を市報で知らせている。また、国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の被保険者に対し、啓発パンフレットを納税通知書に同封し、市役所担当窓口及び出張所窓口へ備え付け周知をしている。③現在、患者及び医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、国及び関係者が取り組んでおり、市としても、引き続き啓発等をしていきたい。④両制度の被保険者に対し、被保険者証を郵送する際に、ジェネリック医薬品希望カードを同封しているほか、市役所担当窓口及び出張所窓口へ備えている。

問 《高齢者の憩いの場地域サロンの設置を》①我が市の高齢化率と高齢者のみの世帯について伺う。②見守りネットワークの取り組みの一つで地域で立ち寄れる場所、地域サロンの設置について伺う。  
答 ①高齢化率は、本年1月1日現在20・2%である。65歳以上の高齢者のみの世帯数は、本年8月1日現在、5千494世帯で、うち一人暮らしが2千760人である。②今後、都営村山団地内での自治会集会所を開放し、サロンカフェや足の不自由な高齢者のために集会所へ出張散髪をしている実態等を検証するなど、研究していきたい。

問 《小児用肺炎球菌ワクチンに公費助成を》細菌性髄膜炎から幼い生命を守る小児用肺炎球菌ワクチンに公費助成ができないか伺う。

答 市内では千代田区、葛飾区で、接種費用の一部公費負担を実施しているが多摩26市では実施していない。現在、東京都市長会は、定期接種とするよう、国に対し強く働きかけ、都でも新たな助成制度を創設し、財政支援措置を講ずるよう、平成23年度東京都予算編成に対する要望事項の中で要望している。

問 《介護する家族のレスパイト(休息)ケア体制の整備について》①高齢者のショートステイの利用状況は、②申請期間と利用期間は、③受け入れ施設数は、④環境整備体制について伺う。

答 ①本年6月審査分で、119人延べ905日の利用者があり、1人当たり月平均7・6日間の利用実績である。③近隣6市で、市内3か所を含めて39か所の短期入所施設がある。④第5期介護保険事業計画の中で、意見を聞いていく。

### リサイクル事業の今後の展開は



善家 裕子 (清流)

問 ①リサイクル事業者との協定は今年度末で切れるが、今後の展開は、②小平・村山・大和衛生組合でのこの事業についての話し合いの進捗状況は、

答 ①小平市、東大和市及び本市による3市共同資源化事業の進捗状況を勘案した上で、平成23年度以降のリサイクル事業の実施方法等について検討していきたい。

問 《学童クラブの充実について》①雷塚小学校敷地内の第二学童クラブの問題に対する市の認識と改善策は、②クラブ増設を希望する市民の声があるが、他市で実施例のある放課後子ども教室と学童クラブの融合策検討で増設実現を。

問 ①昭和46年4月に開設し、39年を経過している。定員は50人で、9月1日現在の入所児童数は46人、内17人が障害等を有する児童である。施設面は、遊戯室が一部屋で狭隘、トイレも男女共同となっている。当面の改善策として、9月から雷塚小学校の教室を一部屋借用し、図書室兼休養室に、併せて校内トイレの使用も可能となった。②1小学校区に1学童クラブの整備に向けて、検討していきたい。また、放課後子どもプランは、教育・児童福祉連携検討委員会にて、検討している。

問 《学校の事務の現状と効率化について》①学校教育法により、都事務職配置は義務づけられているが、市事務職配置の経緯と、双方の職務内容のすみ分けは、②物品管理は都事務の職務だがデータベース化し、学校間で備品の有効活用を。

答 ①各学校の市学校事務職員は、平成15年度以降全学校で嘱託員となっている。都の事務職員の職務区分は、本年1月の都通知等に基づき、総務、人事、給与、財務等、校長の命により遂行している。市事務嘱託員は、市の会計事務、文書整理事務、都事務職員への協力、校長の指示によるものなどである。②現在、学校間で連絡を取り合っており、今後、各学校間の備品の保有状況を把握できるように備品管理システムを整備し、有効活用を努めていく。

問 《公共施設の改修計画について》①市内の公共建築物を長く使い続けるために保全、改修に向けての整備指針は、②維持保全について短期的、長期的計画は進んでいるか、③年度別の事業費予測は作られているか、

答 ①公共施設の改修は、実施計画に基づき計画的に実施している。維持保全は、施設の長寿命化を図る上で必要であり、今後、長期的な計画を含めて整備指針について研究していきたい。



### 平和市長会議に加盟を



竹原 キヨミ (日本共産党)

問 核兵器のない世界を目指す新しいうねりが起こる中、非核平和都市宣言を掲げる本市も平和市長会議に加盟する時期と思うが、市の考えを伺う。

答 これまで、平和の集い映画会、原爆写真展、戦争体験者による講演会等を行ってきたところである。質問の平和市長会議の加盟については、当該会議の設立目的、活動内容等について、加盟市に聞くなど調査していきたい。

問 《猛暑対策について》①小、中学校の普通教室へのクーラー設置について伺う。②高齢者の熱中症予防について伺う。③本市の緑率向上のための取り組みについて伺う。

答 ①近年地球温暖化の影響が増し、夏季期間の教育活動の充実を進めていることから、今後、普通教室の冷房化について必要な調査等を実施していきたい。②防災無線放送による周知、啓発ポスターの掲示並びにホームページへの掲載、北多摩西部消防署による自治会へのパンフレット配布など、啓発活動に努めている。③道路整備の際の植樹帯設置、緑の募金交付金を活用した公園緑化、市立全小中学校の家庭芝生化等の事業を実施している。

問 《学校給食の改善について》①米粉パンの導入について市の考えを伺う。②野菜をもっと多く、油は控え目にとり保護者の声があるが現状とを考えを伺う。

答 ①学校給食の食材は、財団法人東京都学校給食会から購入している

が、ここで米粉パンを取り扱うようになれば、検討したい。②学校給食の献立は、栄養士が学校給食実施基準等に基づき、栄養やカロリーのバランスを考え作成している。

問 《学童クラブの改善について》①プレハブ造りで30年以上も使っている建物は防災上も問題だ。建てかえについて市の計画など伺う。②当面、トイレの改善と休養室の確保が必要と思うが市の考えは。

答 ①昭和46年4月に開設し39年を経過している。施設面は、遊戯室が一部屋で狭隘、トイレも男女共同となっている。当面の改善策として、9月から雷塚小学校の教室を一部屋借用し、図書室兼休養室に、併せて校内トイレの使用も可能となった。施設の建替え整備等は、今後、検討していく。

問 《高齢者の安全について》①高齢者の社会的孤立を防止する方策は、②高齢者の見守りネットワークを立ち上げたが機能しているか。登録団体の交流や啓発について伺う。

答 ①高齢者食事サービスや友愛訪問員制度、民生委員等の協力を得て、高齢者の社会的孤立の解消を図っていく。②本年8月25日現在、登録団体が62団体で、今後も定期的な見守り通信の発行など、登録団体の啓発に努めるとともに、交流会などを研究してみたい。

### 高齢者・障害者福祉の拡充・強化について



金井 治夫 (新国会)

問 ①高齢者・障害者が生きがいを持って暮らせる環境整備について。②在宅介護への施策の拡充・強化について。③高齢者の所在確認・本人確認の徹底について。

答 ①現在策定中の地域福祉計画及び障害者計画と既存の高齢者福祉計画に基づき、施設及び在宅サービスの充実に努めていく。③100歳以上の高齢者は、本年8月6日現在、男



どっちも負けるな!! (十小運動会)

性4人、女性10人で、最高齢者は女性の107歳である。さらに90歳以上の高齢者についても、医療保険、介護保険サービスの利用状況を把握し、確認が取れない12人について、職員が訪問面談で、全員の生存確認を行った。

問 《交差点すいすいプラン事業について》第2次交差点すいすいプラン事業を積極的に促進し、計画どおり実現を図りたい。進捗状況を伺う。

答 三本榎、三ツ木、かたくりの湯入口の3か所の交差点で事業が進められており、東京都に聞いたところ、三本榎交差点で用地取得率約60%、三ツ木交差点で約15%、かたくりの湯入口交差点で、測量調査が実施され、道路法に基づく手続きを行っているとのことである。

問 《集中豪雨対策について》雨水貯留浸透事業や浸透舗装整備事業の現状と対策について。

答 雨水浸透施設は、小規模施設を除く52か所設置されている。透水性舗装は、歩道や公共施設の駐車場に整備された箇所があり、今後も計画的に整備していきたい。

所在不明の高齢者問題について



宮崎 起志 (公明党)

問 多くの100歳以上高齢者が所在不明となっている実態が明らかになり、問題となっている。本市の状況について伺う。

答 100歳以上の高齢者は、本年8月6日現在、男性4人、女性10人で、最高齢者は女性の107歳である。さらに90歳以上の高齢者についても、医療保険、介護保険サービスの利用状況を把握し、確認が取れない12人について、職員が訪問面談で、全員の生存確認を行った。

問 《総合運動場の改修について》次の改修案について、市の考えを伺う。

①第一運動場のグラウンド改善と夜間照明設備の設置。②第二運動場の芝生化。③少年野球場に投球練習場の設置。

答 ①昭和59年に開設し、職員が直営で補修等を行ってきたが、委託事業として整備した経過はなく、整備の必要性は認識している。また、夜間照明設備の設置は、環境に与える影響が大きいことから、やめた経過があり設置は難しいと考えている。



迅速に負傷者を手当て(防災訓練)

問 《複三丁目子どもの遊び場》複児童遊園がなくなり、道路で遊ぶ子どもたちの姿を目にする。早急に、安全な遊び場を整備すべきと思うが、市の考えを伺う。

答 土地区画整理事業区域内であり、事業完了時期までに、公園等を整備する計画になっている。早急な整備は、土地区画整理事業に支障を及ぼさない範囲で、検討していきたい。

問 《まちづくり条例の策定作業状況について》市内の宅地開発は急激に進んでいる。良好なまちづくりを実現するために、平成19年から策定作業を始めたまちづくり条例の進捗状況について伺う。

答 有識者や市民等によるまちづくり条例策定委員会及び庁内の職員によるまちづくり条例策定検討委員会などにより、平成23年度の施行に向け、検討を行っている。

問 《体育協会の事務所について》事務所確保に向けての同協会との話し合い等、その後の状況について伺う。

答 体育協会と、9月1日に第1回目の話し合いを行い、事務所の必要性等を聞いたところである。

問 《まちづくり条例の策定作業状況について》市内の宅地開発は急激に進んでいる。良好なまちづくりを実現するために、平成19年から策定作業を始めたまちづくり条例の進捗状況について伺う。

答 有識者や市民等によるまちづくり条例策定委員会及び庁内の職員によるまちづくり条例策定検討委員会などにより、平成23年度の施行に向け、検討を行っている。

問 《体育協会の事務所について》事務所確保に向けての同協会との話し合い等、その後の状況について伺う。

答 体育協会と、9月1日に第1回目の話し合いを行い、事務所の必要性等を聞いたところである。

問 《まちづくり条例の策定作業状況について》市内の宅地開発は急激に進んでいる。良好なまちづくりを実現するために、平成19年から策定作業を始めたまちづくり条例の進捗状況について伺う。

日本共産党市議団を代表し、09年度一般会計決算認定に対して反対討論を行う。

09年度一般会計予算は、市税収入の落ち込みが09年度を「底打ち」として、10年度以降は上昇するとの見通しで編成され、その予測のもとで事業計画が打ち出されている。

それは雇用破壊、不況で苦しむ市民生活の予算や生活道路、雨水対策などまちづくり予算が前年対比で軒並み削減される一方で、市民の同意なく推進された小中一貫校建設で教育予算が36%増という極端でいびつな予算配分となつて表れている。

藤野市政初の本格予算となる11年度予算案について、ギリギリ豪雨対策、生活道路整備、特養ホームの待機者、保育待機児の解消を求めるとともに、荒井市政のもとで縮減・廃止された市民生活の復活と併せ、夏期の教室の温度は25から28度が望ましいという、文科省の「学校環境衛生の基準」に照らしても対応は待ったなしの状況となっている。普通教室への冷房設備導入を急ぐことを要望して反対討論とする。

我が国の経済は失業者が過去最高水準になり、市民生活は誠に厳しい状況である。

市税収入は財政の根幹であるが、約102億6千700万円の前年より約3億3千万円減。その内の個人市民税は、市民一人当たり5万2千32円の減。

委託であり、基金取り崩しや起債を進める小中一貫校計画であった。介護保険料の引き下げ、妊婦健診の拡大など市民要望が実現された事業は評価するが、収入の落ち込みや雇用不安を抱える市民に寄り添った予算執行とは到底言えないものである。

平成21年度各会計決算は9月3日市長から提案されました。議会は委員10人で構成する決算特別委員会(沖野清子委員長)に付託し、9月24日、27日、28日の3日間の審査を経て、9月30日の本会議で原案どおり認定されました。その際、議会の採決に先立って行われた一般会計決算についての討論の要旨をお知らせします。

生活保護費は世情を写し、23億円にもなり、前年の3億余円増となった。今後、高齢者や失業者等のボーダーライン層の受給者増が予測されるが、市民サービス向上とその実現の為に、1円たりとも無駄使いは許されない。

教育費は未来への投資として大切だが、小中一貫校整備に9億423万円。総額では15億余円にもなる。他の12校との整備格差があまりに大きすぎる。全国的に小中一貫教育は進められているが、校舎は現状のまま人材、器材を充実させ教育が行われているのに、我が市では既に改修済みの体育館・プールを壊し、講堂・武道場等を新築した。この工事は浅沼組が落札したが、予定価格約7億6千万円の工事に對し、最低制限価格プラス5千万円で応札された。偶然では有り得ない。情報漏えいが疑われる結果だ。また、防衛省補助金の前工程となった騒音記録を見ると、滑走路の短い立川基地では、離着陸できない航空機が二重上空を、授業中に頻繁に低空飛行しているかのようなデータが残されている。校舎屋上の測定では有り得ないデータであり、データ改ざんが疑われる。法令遵守が自治体の基本だが、法令上適正な行政運営が行われていたのかと疑問を持つ。

決算審議に当たり、木を見て森を見ずではいけないが、この小中一貫校整備に関しては、他校エリアの市民の方々の心情を重く受け止めると、到底看過出来ない。以上、反対討論とする。

脱却と景気回復に向けたスピード感ある動きを確かなものにする必要性があるものと考えます。

こうした日本経済の動向の中で当市における財政状況も厳しく、各分野での財政運営上の配慮や工夫、努力が求められている。平成21年度の一般会計歳入歳出決算を見ると、歳入総額は249億6千656万666円、予算現額に対する執行率は98・8%でほぼ予算どおり適正に執行されている。また、前年度と比較すると、歳入で16億2千916万5千円で7・0%増加し、歳入の根幹である市税の収入額は102億6千697万9千円で、税目別対前年度と比較し、3億3千7万9千円、3・1%の減少となっている。

次に歳出では、総額は242億2千309万9千877円で、予算現額に対する執行率は95・9%でほぼ予算どおり執行されており、前年度に比べ25億6千10万7千円で11・8%の増加となっている。

扶助費は、74億5千285万8千円で、歳出総額の30・6%を占め、前年度に比べ5億8千935万6千円、8・6%の増加となっている。増加の主なもの、生活保護費、保育所児童運営委託料、自立支援給付経費となっており、扶助費を市民1人当たりの額で見ると10万6千242円となっている。

また、普通建設事業としては小中一貫校施設整備事業、都市核地区区画整理事業業務委託、市民会館施設整備事業等の事業が着実に執行されており、市民生活に密着した施策が目的に従って行われたと思う。

今後とも、市民に信頼される行財政運営を心がけ最小の経費で最大の効果を基本とし、市民が安心と希望の持てる元気な武蔵村山市をめざしたまちづくりを進めていくことを期待して、賛成討論とする。

職員人件費については、21年度も

討論(要旨)

反対討論

粗山 敏夫 (日本共産党)

善家 裕子 (清流)

賛成討論

高山 晃一 (新政会)



濱 浦 雪 代  
(公明党)

(公明党)

公明党を代表して、荒井市長最後の市政運営となった平成21年度一般会計歳入・歳出決算に対し、賛成の立場で討論を行う。

まずはじめに、歳入・歳出ともほぼ予算どおりに執行されており、適正な決算であると思う。しかしながら歳入においては、前年度に引き続き個人市民税・法人市民税が減少している。依然として続いている景気の低迷は市民生活に影響を及ぼしており、今後とも経済の動向には注視すべきと思う。

歳出の面では「枠配分方式」による予算編成での縮減型財政運営の中、ほぼ効率的・効果的な事業運営であったと思う。

次に事業内容では、特定年齢の女性に対する乳がん・子宮頸がんのクーポン券による無料検診及び高齢者肺炎球菌やヒブワクチン予防接種の新規事業、さらには公費による妊婦健診が14回まで拡充される等健康管理への助成が大きく前進した。また、住宅用太陽光発電システム等の設置に対する補助制度の導入等地球温暖化対策も前進したと思う。さらにはプレミアム付き商品券発行への補助事業は、地域経済の活性化を図った点で評価に値すると思う。そして、教育関係では念願であった学校司書の配置が全小・中学校に配置された。子どもの読書環境の前進が図られおおいに評価するものである。

いずれもこれらは、これまで公明党が要望し推進してきたものであり、市民生活に密着した事業の展開と実現に感謝する。

最後に、現藤野市政には、今後更なる職員の意識改革と人材育成をはじめ、指定管理者との緻密な連携、そして市民協働のまちづくりに向けた施策の推進に、おおいに期待をする。

これからも、安心と希望の持てる、市民が主役の行政運営に取り組んでいただくことを要望し、賛成討論とする。

須 藤 博  
(民主党)

(民主党)

平成21年度決算審査に当たり、賛成の立場から討論を行う。

平成21年度は、市税収入の低迷と支出の増大の中でよく頑張った決算であり、その経営努力は率直に評価すべきと考える。

市税収入は、厳しかった20年度よりも更に3%減り、逆に、歳出の30.6%を占める扶助費は8%増加するなど、本市を取り巻く状況は大変に厳しいものであった。出費の大きな事業として都市核地区整理事業、学校耐震化工事、小中一貫校整備事業等があったが、財政の健全性を示す経常収支比率は94.4%と4.8ポイント改善され、実質単年度収支も前年度の赤字から、わずかながら黒字に転換している。

さらに市の借金である市債は、市民一人当たりで見ると17万3千円と、前年度と比較して5千84円減らすことができた。これは厳しい歳出抑制に加えて、国や都からの交付金、補助金額を最大限に活用した成果である。とりわけ、市財政が今にも破綻するかのようの一部で喧伝された小中一貫校整備事業においては、総事業費の多くを国や都の補助金で賄うことで、市の持ち出しは最小限に抑えられた。ちなみに事業費の内訳を見るなら、市の一般財源からの支出は8千万円程度に過ぎず、市の負担分は、市債を含めても総事業費の3分の1に近い水準で収まっている。

一方、ここ数年土木予算が抑えられ、市道の補修や雨水対策が後手に回っている。市道の多くが耐用年数を迎えている。モノレール関連事業や都市核地区整備事業にも多額の予算が必要である。公共施設建設基金や財政調整基金は漸減傾向にあり、今後も続く予想される税収の低迷と急速な高齢化を乗り切るには、今後とも、引き続き効率的な財政運営を続けつつ市民サービスを充実させねばならない。荒井市政を引き継いだ藤野市長、並びに職員各位の、より一層の奮闘努力に期待して賛成討論とする。

# 可決した議案

## 第三回定例会

### 条 例

▼武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

子の看護休暇の取得要件等改めるとともに、短期の介護休暇並びに育児又は介護を行う職員の深夜勤務の制限、育児を行う職員の時間外勤務の免除及び育児又は介護を行う職員の時間外勤務の制限に係る制度を創設するもの。

▼武蔵村山市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正等に伴い、職員の配偶者が育児休業をしている場合においても育児休業をすることができるようになる等育児休業等をする場合の要件を緩和するとともに、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市事務手数料条例の一部を改正する条例

戸籍法の規定により戸籍事務を電子情報処理組織によって取り扱うことに伴い、新たに発行する証明書の交付に係る事務手数料を定めるもの。

### 予 算

▼平成22年度武蔵村山市一般会計補正予算(第2号)

補正額3億4千320万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を251億9千

870万4千円とするもの。

▼平成22年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

補正額1千620万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を15億2千679万3千円とするもの。

▼平成22年度武蔵村山市老人保健特別会計補正予算(第1号)

補正額551万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を702万9千円とするもの。

▼平成22年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第1号)

補正額5千488万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を36億3千991万2千円とするもの。

▼平成22年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

補正額7千万円を追加し、歳入歳出予算の総額を5億5千74万2千円とするもの。

▼平成22年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

補正額2千72万円を追加し、歳入歳出予算の総額を8億1千452万6千円とするもの。

### 決 算

▼平成21年度武蔵村山市各会計等決算認定について

- (1) 一般会計
(2) 国民健康保険事業特別会計
(3) 下水道事業特別会計
(4) 老人保健特別会計
(5) 介護保険特別会計
(6) 都市核地区土地区画整理事業特別会計

(7) 後期高齢者医療特別会計
(8) 東京都市収益事業組合

なお、各会計決算額の詳細については、1面に掲載してあります。

### 道 路

▼市道路線の認定について

一般市道A第304号線(本町一丁目51番地先から本町一丁目51番地先)を市道路線として認定するもの。

### 人 事

▼昭和病院組合議会議員の選挙について

欠員に伴い、初山敏夫氏を選出するもの。

▼教育委員会委員の任命について

退職に伴い、土田三男氏を任命するもの。

▼教育委員会委員の任命について

任期満了に伴い、指田登美子氏を任命するもの。

▼固定資産評価審査委員の選任について

任期満了に伴い、波多野幹生氏を選任するもの。

▼固定資産評価審査委員の選任について

任期満了に伴い、田代敏夫氏を選任するもの。

### 専決処分

▼専決処分の報告について

○市道における自転車走行中の事故による損害賠償の額の決定及び和解について

市道における自転車走行中の事故に関して、市が支払うべき損害賠償の額(1万6千530円)を決定するもの。

▼専決処分の承認を求めることについて

○自発光型埋込灯での自動車事故による損害賠償の額の決定及び和解について

自発光型埋込灯での自動車事故に関して、市が支払うべき損害賠償の額(64万5千600円)を決定するもの。

### 報 告

▼平成21年度武蔵村山市の健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、平成21年度武蔵村山市の健全化判断比率及び資金不足比率が報告された。

### 意 見 書

この定例会で、次のとおり意見書10件を可決し、関係機関へ提出しました。

▼新たな経済対策を求める意見書

▼米価下落への緊急対策を求める意見書

▼家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める意見書

▼郵政民営化のさらなる推進を求める意見書

▼子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書

▼完全な地上デジタル放送の実施に向けて円滑な移行策を求める意見書

▼日本の宝である町工場を存続させる総合的対策を求める意見書

▼任意の予防接種に対する公費助成を求める意見書

▼B型肝炎訴訟の早期解決を国に求める意見書

▼永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書

請願・陳情の

審議結果

この定例会における請願・陳情の審議結果は、次のとおりです。

採択となったもの

◇建設環境委員会

▼一般市道A第25号線外2路線の拡幅整備に関する請願

▼榎2丁目76番地の雨水被害に対する陳情

◇総務文教委員会

▼永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出を求める陳情（委員会では不採択となりました。）

継続審査

この定例会で継続審査となったものは、次のとおりです。

◇厚生産業委員会

▼公立保育園の指定管理中止を求める陳情

◇議会運営委員会

▼市議会議員の定数削減を求める陳情

保 留

この定例会で「保留」となったものは、次のとおりです。  
なお、この案件は、会期切れにより、審議未了となりました。

◇厚生産業委員会

▼本市の学童クラブの改善と充実を求める陳情

◇建設環境委員会

▼安心・安全な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情

今野議員が逝去



今野篤議員（日本共産党、44歳）が、去る8月11日に逝去されました。

今野議員は平成14年に初当選され、8年の議員活動中、温泉活用まちづくり特別委員会副委員長、建設環境委員会委員長などの要職を歴任されました。  
生前、市議会に尽くされたご功績をたたえ、謹んで御冥福をお祈り申し上げます。

意見の分かれた議案等

○：賛成 △：棄権  
×：反対 □：欠席

案 件	第 3 回 定 例 会							議 決 結 果
	会 派 (五十音順)	公明党 (6人)	新政会 (5人)	清 流 (2人)	政和会 (1人)	日 本 共 産 党 (2人)	民 主 党 (1人)	
永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出を求める陳情		×	○	○	○	×	○	採 択
憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことに関する陳情		×	○	○	○	×	○	採 択
平成21年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算		○	○	×	○	×	○	認 定
平成21年度武蔵村山市下水道事業特別会計歳入歳出決算		○	○	○	○	×	○	認 定
平成21年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		○	○	○	○	×	○	認 定
教育委員会委員の任命		○	○	○	○	△	○	同 意
教育委員会委員の任命		○	○	○	○	△	○	同 意
新たな経済対策を求める意見書		○	○	○	×	×	○	可 決
米価下落への緊急対策を求める意見書		○	○	○	○	×	×	可 決
家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める意見書		○	○	○	×	○	○	可 決
郵政民営化のさらなる推進を求める意見書		○	○	○	×	×	×	可 決
永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書		×	○	○	○	×	○	可 決

※（ ）内は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。



会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。  
なお、会議録は議会閉会後、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」（90分程度のテープ）をお届けいたします。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、「ご連絡ください」写真差し上げます。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。  
なお、発送は11月下旬になります。  
□ファックス番号  
(564) 0788  
□申込受付期間  
発行の日から1か月以内  
□武蔵村山市本町一丁目1番地の1  
市役所・議会事務局

お問い合わせ

市役所・議会事務局  
☎042(565)1111 内線512

次の市議会定例会（平成22年第4回）は 11月下旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ。  
傍聴を希望される方は、当日、議会事務局（市役所5階）へお申し出ください。  
※車椅子での傍聴もできます（障害者用トイレも設置されています）。

※会議は、通常午前9時30分から始まります。

議長の行事トピックス  
（7月～9月）



議 長 比留間 市郎

5日(月)	全国市議会議長会基地協議会第73回理事会
9日(金)	全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役会議
28日(水)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合議会第2回臨時会
30日(金)	第42回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
（8月）	第29回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会
5日(木)	東京都北多摩議長連絡協議会研修会
6日(金)	東京都市議会議長会理事会
”	東京都市議会議長会8月定例総会